



TITLE:

# 獨逸電力事業の統制

AUTHOR(S):

田杉, 競

---

CITATION:

田杉, 競. 獨逸電力事業の統制. 經濟論叢 1936, 42(2): 484-495

ISSUE DATE:

1936-02-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130738>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號 二 第

卷二十四第

行發日一月二年一十和昭

## 論 叢

農業者商工業者の税負擔……………法學博士 神戸正雄

純限界生産力說……………文學博士 高田保馬

幕末における幕府有司の開國思想……………經濟學博士 本庄榮治郎

## 時 論

日滿獨三角貿易の可能性について……………經濟學博士 谷口吉彦

## 研 究

貨幣價格の運動……………經濟學士 飯田藤次

所得概念より見た租稅論……………經濟學士 島 恭彦

## 說 苑

再び保險價額について……………經濟學士 佐波宣平

獨逸電力事業の統制……………經濟學士 田 杉 競

收穫遞減法則に就いて……………經濟學士 山岡亮一

## 附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

# 獨逸電力事業の統制

田 杉 競

## 一 序 言

現在電力は工業原動力の大部分を占め、電力價格の高低は、國民經濟上に極めて重要な意義を有してゐる。しかも此の原動機電化率は獨り我國に限らず、世界主要國に於て何れも七〇—九〇%に上り、電力事業に對する統制に一つの根據を與へるものである。然るに又電力事業に於ては發電事業が特に著しい發展を遂げたため、配電事業との間に或る調整を必要とする状態となり、ひいては官公營事業と私營事業との間に屢々利害の對立を見るのである。茲にも電力統制を必要とする事情がある。勿論、電力統制は直接には、最近の不況を契機として取り上げられたものではあるが、然し本來何れの國に於てもかゝる電力事業の發展に基く、より深い根據があるのである。従つて統制問題は

かくの如き見地から觀察することが必要となる。

今、之に關して獨逸電力事業を見るに、(一)その電源として火力(石炭及び褐炭)の利用多きこと、(二)工業會社の自家發電の多きこと、(三)官公營及び混合企業の優位なることをその特徴としてゐる<sup>2)</sup>。官公營及び混合企業の發生電力は全體の約八〇%を占め、その割合は歐米諸國中稀に見る高度に達してゐる<sup>3)</sup>。しかも國營(Reichswerke)・州營(Länderwerke)及び其他下級地方團體營(Kommunale Werke)が區別され、他方に私營及び混合企業(Gemischwirtschaftliche Unternehmen)があつて、それらの間の關係は極めて複雑である。單に官公營事業と私營事業の間の對立のみならず、官公營事業相互間にも對立があるから、彼等の利害を如何に調和するか、之が重要な問題であり、而も現在發電事業と配電事業との統制によりて或る程度解決の緒に就きつゝある。

獨逸は英國と共に電力統制の進歩せる國の一であつて、我國に於ても統一的電力計畫が樹立されんとする

1) Quigley, H., Electric Power (Article in the Encyclopaedia of the Social Sciences, Vol. 5); Levy, H., Industrial Germany, p. 80. (前者より稍低く計算してゐる。)

2) Fischer, R., Elektrizitätswirtschaft, S. 98 ff.

3) 我國に於ける公營電力事業數は120(5縣、15市、100町村及び町村組合)にして總數818中約15%を占めるに過ぎない(昭和八年末、電氣鐵道を含む)が、

時、獨逸に於ける電力事業の統制を研究することは決して無意義ではないであらう。電力統制自體、從つて又その統制形態は、事業の歴史的発展によりて制約されてゐるのであるから、順序として、先づ獨逸電力事業の發展と、次いで現状とを觀察し、然る後發電事業と配電事業とに對する統制について述べたいと思ふ。但し以下の敘述は一九三三年迄の事實による。

## 二 獨逸電力事業發展の大勢

電力事業の發展は一般に之を三つの時期に分つことが出来る。第一は都市の電燈を主たる目的とせる時代 (Periode der Ortszentrale)、第二は供給區域が都市より地方に及べる時代 (Periode der Überlandzentrale)、第三は大送電線が國內を横斷して電源と消費地を結ぶ大電力經濟時代 (Periode der Grosskraftwirtschaft) である。<sup>1)</sup> 獨逸に於ては一八八〇年代に都市の電力會社の發生を見たが、二十世紀に入ると共に電力事業の活動範圍は都市の電燈から、工業動力及び地方農村へ伸張す

るやうになつた。大電力經濟時代は大體世界大戰後のことである。

かくの如き發展の一般的原因は大電力經濟の經濟性であり、それは電力に對する需要の増大と、技術の進歩によりて實現せられた。即ち第一に、最初電力會社の發生した時代には、電力が他の動力との間に強き競争を要し、電力の優越性・安全性に對する世人の信用少きため、電氣機械製造會社が自ら電力供給事業を經營するより外はなかつた。然るに次第に電力に對する認識が深まると共に、その需要範圍は電燈の外、電氣鐵道、工場動力に及び、更に農業地域にも電力を要求する聲が高くなつた。<sup>2)</sup> かくの如き多方面の需要が増すと共に、電力設備の利用率(負荷率)が高まる。第二に、技術上の進歩が、電力の大規模生産を經濟的ならしめた。即ち今世紀初頭、發電機・蒸氣タービン等の進歩によつて大規模發電設備に於ては單位電力量當り生産費が著しく低下したのである。唯、かゝる大量の電力を販賣するためには、大なる需要が存在し、且つ廣き

公共團體の公營要求は依然強いものがある。

- 4) 以下、下級地方公共團體とは Kommune, Kreis, Provinz 等を指し、之を州 (Staat) と分けて考察する。
- 1) Wolff, A., Aufgaben und Organisationsformen der öffentlichen Unternehmung im Gebiete der Elektrizitätswirtschaft (Schriften des Vereins für Sozialpolitik, 176. Bd., II. Teil), S. 81 ff.

地域への供給が可能でなければならぬが、電力を遠距離に輸送する技術も亦次いで進歩するに至つた。<sup>2)</sup> 第三に、供給區域の擴大からひいて電力設備の利用率を高めることが出来た。電力設備は巨大の資本を要するものであるから、何等かの方法でこの設備の利用率を高めることが出来れば、電力原價は低下するのである。而して電力需要は時々刻々變化するが故に、一般に電力會社はその最高需要時（尖頭負荷時）に應じ得るだけの設備をなし、その他の時間には設備の大なる部分を遊ばさねばならない。然るに今若し廣き經濟地域を包括するならば、之によりて各時間に於ける需要の大小が調整され、それだけ設備利用率は高まる。<sup>3)</sup> 蓋し各時間に於ける需要の變化が地域により多少異なるからである。又地域内の數個の發電所の連絡を行ふならば、河川流水量に基く發電力の不同を調整し、又火力と水力の發電所を連絡して設備利用率を一層高める事も出来る。かゝる連絡によつて豫備設備は僅少で足ることとなるが、更に能率悪きものを豫備に充て、經濟的運轉

を行ふ途もある。以上の如き諸點が大規模發電と大供給區域とを特徴とする大電力經濟の出現を齎したものである。

彼上の如き電力事業の發展に應じて官公營事業は如何なる地位を占めてきたか。一般的にいふならば、最初は甚だ消極的な態度を持してゐたが、大電力經濟時代に於ける官公營の進出には顯著なるものがある。第一期の *Ortsentrate* の時代に於ては、最初電力事業を經營するものは概ね電機製造會社であり、地方團體は殆ど之に關係しなかつた。唯この事業に對し相當の關心を有し、事業の安全性と収益性とが備はるを俟つて公營に移さんとする意圖は見えてゐた。之と別個の見地から、都市住民に日用必需品を廉價に供給せんとし、又事業の獨占的性質から来る弊害を防がんとして公營を是とする議論もあつた。<sup>4)</sup> 恰も當時獨逸は農業國より工業國へ發展しつゝあり、都市人口の膨脹著しく、都市社會政策が重要な問題となつてきたのである。かくて此の時期の末には多數の都市に公營發電所を見

- 2) Wolff, a. a. O., S. 81; Schmitt, F. A., *Elektrizitätsindustrie und Elektrizitätswirtschaft*. (Artikel der Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl., III. Bd.)
- 3) Neu, K., *Das Elektrizitätsmonopol* (Schriften des Vereins für Sozialpolitik, 180. Bd., III. Teil), S. 49-50; Schmitt, a. a. O.
- 4) Neu, a. a. O., S. 51-55; Schmitt, a. a. O.

るに至つた。<sup>6)</sup>第二期の Überlandzentrale 時代に入ると共に地方團體は盛にこの事業に進出するに至つた。農村の電力需要に應ずるにはその配電費が増嵩するが故に、私營會社は収益上の不利を忍んで農村へ進出することを欲せず、先づこのために地方團體が、電力事業（最初は組合組織）へ組織的に又は金融的に援助を與へることが始まつた。之より次第に大地域電力供給の進展するに従ひ、地方團體の積極的協力が行はれ、大戰前には例へば東獨逸に於てプロヴィンツによる完全なる供給が實現するに至つた。然し乍ら曩にも述べたる如く、廣範圍に及ぶ統一的發電及び配電事業は經濟的に有利なるがため、或る地域は私營電力會社（殊に電機コンツェルン）も之を放棄することを欲せず、之がため公共團體の理想はかゝる反對勢力のために實現が屢々妨げられ、更に上級地方團體による電力事業が要望された。<sup>7)</sup>かくして第三期の Grosskraftwirtschaft 時代には州 (Staat) 及び國 (Reich) の電力事業の發展が顯著となつた。大容量發電の利益が明確に認識されて、發電所は

都會から離れて廣き供給地域の中心近く建設さるゝこととなり、更に進んでは最も有利なる電源（大水力地點・石炭田・褐炭田）に近く位置するやうになつた。唯之には輸送につき政治上・法律上の困難が伴ふが、此の點からも國又は州がその地域内にある電源を開發せんとするに至るのは見易いことである。蓋し私營會社の勢力に妨害されることなく、又道路占用上の障礙を免れて輸送することが出来るからである。而して、又その背後には財政的要求が強力に働き、Finanzwirtschaft が之を促進した。<sup>8)</sup>その他、運河行政・政治的勢力關係・獨占抑制政策も亦與つて力あり、特に國營の進出は世界大戰を直接の動機とする。蓋し、戰時原料たる石灰窒素及びアルミニウム製造のために、自ら大發電所を經營し、戰後かゝる原料品の需要が減退するに及び電力を販賣することゝなつたのである。又間接には戰時に於ける統制思想がその後も電力統制に一つの支持を與へた。然し第三期の中心的動機は電源の有利なる開發といふ事に外ならなかつた。<sup>9)</sup>

5) Wolff, a. a. O., S. 81-84.

6) Statistisches Jahrbuch deutscher Städte, 22. Jahrg., S. 602.

7) Wolff, a. a. O., S. 85-89.

8) Wolff, a. a. O., S. 109; Frank, L., Elektrizitätswirtschaftspolitik in Deutschland, S. 44.

9) Wolff, a. a. O., S. 89-99.

かくの如くして大電力經濟への發展に従つて、獨逸に於ては下級地方團體、次いで州・國の電力事業が著しき發展を遂げ、之と共に私營電力事業は次第にその重要性を失ひつゝある。<sup>10)</sup>

### 三 電力事業の現状と統制

以上述べたる如く、電力事業の公營傾向は先づ都市に始まつてより次第に強くなり、遂に州の全地域に互る、時としては州の境界を越ゆる廣範圍の供給を實現せしむるに至つた。公營の動機は相當強力ではあつたが、その進行は必ずしも順調であつたわけでない。處により發展の遲速があり、他方又官公營相互間に利害の衝突を見ながら進んできたのである。

公營傾向の根本原因として財政目的と公益目的との何れが強かつたかといふ事は輕々に論斷出來ないが、財政目的は相當強くして、戦後は殊にこれが下級地方團體のみならず、州の公營の背後にも働いてゐた。然し乍ら他方、公營事業の不經濟性——官僚式經營、政

治的勢力に利用される弊害、財政目的のための過度の負擔——が論ぜられて公營傾向は幾分妨げられざるを得なかつた。又私營事業としても有利なる電力需要地域に對してはその事業を斷念する事を欲しなかつた。

官公業の外に混合企業が戦後電力事業に於いて發展したのは實にかゝる事情に依る。<sup>11)</sup>即ち第一に、私人と國家又は公共團體とにて共同に出資經營する會社形態をとり、以て公營に伴ふ經營上の缺陷を除かんとした。然しこの目的が充分に達せられたりや否やは議論の多いところである。第二に、この會社形態をとる事によつて、私營會社と國家又は公共團體との利害の對立を緩和し、兩者の妥協を成立せしめんとした。或る場合には、財政目的から起る公營の趨勢より防衛するため、私企業が之を利用し、又最近には恐慌時の事業の危險から免れ、且つ私資本を吸収するために、公營事業が之を利用したのである。<sup>12)</sup>

かくの如き反對作用もあつたけれども、大勢として官公營電力事業は發展を續けて今日に至つた。現在に

10) Levy, ibid. p. 82.

1) Wolff, Aufgaben und Organisationsformen u. s. w., S. 100-101.

2) a. a. O., S. 125-128.

於ては獨逸電力事業は次表の如く、官公營及び混合企業がその大部分を占めてゐる。(單位百萬キロワット時)

	年	國 營	州 營	地方團體營	混 合	私 營	合 計
發生電力量	一九二七	一、七五〇・四・一%	一、五八〇・三・八%	四、七五〇・三・三%	三、六四〇・九・三%	一、六七〇・三・五%	二二、三三〇 100・0
	一九二八	二、〇九二・四・五	一、六三二・二・三	四、四七三・三・九	四、一七三・六・八	二、二二三・四・六	二四、四八〇 100・0
	一九二九	二、四四二・四・六	二、〇二二・三・三	四、九二二・三・〇	五、二四三・一・四	一、九六二・二・八	二六、三三三 100・0
販賣電力量	一九二七	一、六六〇・一・一	二、〇〇〇・三・三	五、三三〇・三・八	四、九二〇・九・八	二、六七〇・六・一	二六、五五〇 100・0
	一九二八	二、〇〇三・一・五	二、〇〇〇・一・七	六、三三〇・三・六	五、六三三・〇・三	二、八二三・四・九	二九、〇〇三 100・0
	一九二九	二、三五四・二・八	二、二三三・一・六	六、〇九三・三・八	六、二二〇・三・三	二、七六二・三・六	三一、六三三 100・0

しかも官公營事業は實に獨逸電力事業の中心を形づくつてゐる。即ち次に掲ぐる如き大電力會社は全部又は大部分の資本が州又は國の手により、唯その中の或るものに於ては下級地方團體の資本が参加し、又私資本を交へて混合企業となつてゐるのである。

\*Das Rheinisch-Westfälische Elektrizitätswerk (略稱 RWE),

80%—Reich, Staat Preussen, Provinz, Kreisen, Gemeinden ;

20%—電力を購入する大工業家。

Die Vereinigte Elektrizitätswerke Westfalen (VEW),

獨逸電力事業の統制

全資本—Kommune, Kommunale Verbände.

Die Kraftherzeugungsgesellschaft Walchenseewerk-A.-G.,

89.9%—Staat ; 11.1%—Reichsverkehrsministerium.

\*Die Bayernwerk-A.-G., 全資本—Staat Bayern.

Die Württembergische Landes-Elektrizitätsgesellschaft, 29%—Reich (Viag); 27.5%—Staat.

\*Die Badische Elektrizitäts-Versorgungs-A.-G. (Badenwerk),

全資本—Staat Baden.

\*Die Elektrowerke-A.-G., 全資本—Reich (Viag).

- 3) Wolf, a. a. O., S. 78.  
 4) Fischer, Elektrizitätswirtschaft (S. 99—122) 及び Liefmann, R., Beteiligungs- und Finanzierungsgesellschaften, 5. Aufl. (S. 288—290, 512—516, u. s. w.) に依る。  
 5) Die Vereinigte Industrie-Unternehmungen A.-G. は國營の電力事業、アルミニウム工業、望遠工業等の證券を保有するものである。



Das Märkische Elektrizitätswerk (MEW),

全資本—Mark Brandenburg.

\*Die Preussische Elektrizitäts-A.-G. (Preag),

大部分—Staat Preussen.

Die Berliner Städtische Elektrizitätswerk-A.-G.  
(Bewag),<sup>6)</sup>

全資本—Stadt Berlin.

\*Die A.-G. Sächsische Werke (ASW),

全資本—Freistaat Sachsen.

Das Elektrizitätswerk Sachsen-Anhalt A.-G. (Esag),

49%—Die Deutsche Continentale Gesellschaft;

28%—Provinzialverband; 20%—Elektrowerke;

3%—Staat Anhalt.

Die Thüringische Elektrizitäts-Versorgungs-A.-G.

(Thüringenwerk), 51%—Die A.-G. Thüringische

Werke (全資本—Staat Thüringen).

Das Elektrizitätswerk Schlesien, A.-G.,

44%—Gesfürel;<sup>7)</sup> 其他 Elektrowerke, Kommune

等.

Die Überlandzentralen Pommern, A.-G.,

70%—Provinzialverband; 25%—Kreise; 5%—

私資本.

Die Ostpreussenwerk-A.-G.,

41.3%—Reich (Viag); 41.2%—Preag;

殘餘—Provinzialverband.

(\*は就中最も大規模なる事業である。)

かゝる状態にある獨逸電力事業に現在如何なる統制が行はれてゐるか。之を大別して發電統制と配電統制とに分つことが出来る。

先づ第一に、發電統制は上掲の如き州營及び國營大事業の發展によつて可能となつた。國民經濟に於ける動力としての電力の重要性が増大せるがため、電力統制は、本來國民經濟的——所謂公益的——立場を重視し、最も低廉且つ豊富なる電力を供給することを主眼とする<sup>8)</sup>。しかも電源は國民經濟の重要な資源であつて、その有利なる開發をこそ第一目的とすべく、此の

6) 最近 Preag, Elektrowerke の外、Gesfürel, 外國資本を加へて混合企業となつた (Wolff, a. a. O., S. 126)。

7) Die Gesellschaft für elektrische Unternehmungen は 1894 年に設立せられて今日に至つてゐる電力事業及び電氣鐵道事業の私營金融會社である。

8) Neu, Das Elektrizitätsmonopol, S. 46-47; Wolff, a. a. O., S. 130.

外、財政收入を擧げんとする意圖、工業立地に對する考慮、私的獨占の抑制等が二次的目的たる事は否定出来ないとしても、要するに公益目的の優位は明白なる傾向であり、之は獨り獨逸に限つた事ではない。従つて電力發生は個々の私企業の利害に左右される事なく、獨逸全體の立場より最も合理的に行ふことを要し、この爲めには州營及び國營電力事業を以て適當とするのである。<sup>10)</sup>次に最近、一九二八年 *Flickwerke, Bayernwerk, Preuss. RWE* 等の主要事業を中心として、獨逸全體を目的とする統一的電力經濟促進のために二つの電力會社が設立せられた。即ち資本金孰れも百萬ライヒスマルクの

Die A.-G. für Deutsche Elektrizitätswirtschaft,

Die Westdeutsche Elektrizitäts-A.-G.

であり、この兩社間の協調は、有力なる同一事業がこの孰れにも參加せる事により確保されてゐる。此の共同利益促進のための試験的企業は、共同の發電設備及び送電線の建設、送電系統の連絡、經營上の知識經驗の

交換等を任務とする。<sup>11)</sup>而して一九三〇年には、帝國經濟相の囑託により *Oskar von Miller* がこの事業が實現すべき發電設備及び送電線の根本的且つ具體的な計畫<sup>12)</sup>を樹立するに至つた。

次に發電事業の統制と相俟つて電力の供給に對して統制が加へられる。發電事業の著しい發展の反面に於て、配電に關しては中小電力事業との間に對立關係を惹起し、電力事業全體に對して再組織の必要が起つてきたからである。之に就いては稍詳細に節を改めて説くこととする。

#### 四 發電事業と配電事業との分離統制

配電事業に對する統制は、獨逸全體の電力事業の編制 (coordination) と關聯する。即ち下級地方團體及び地方的私營事業は既に古くより之が經營に携つて居り、狭小ながらも夫々の區域に供給を續けてゐる。之に反し新しく進出せる州營及び國營電力事業は大電力經濟の利益を享受して廣き地域に合理的な供給を行ふ事を

9) Wolff, a. a. O., S. 96, 99.

10) Schmitt, *Elektrizitätsindustrie und Elektrizitätswirtschaft*; Wolff, a. a. O., S. 90.

11) Legge, J., *Grundsätzliches und Tatsächliches zu den Elektrizitätswirtschaften in Europa*, S. 34-35; Heissmann, Z., *Die Reichselektrowerke*, S. 38-39.

12) Miller, O. v., *Gutachten über die Reichselektrizitätsversorgung*.

得る。地方的小事業は電力生産費が高いから、官公營の大事業が低廉なる電力を以て競争的に一般需要者への供給を行はんとすれば、當然大なる壓迫を蒙らざるを得ない。<sup>1)</sup>プロイセン州營電力事業の如きは下級地方團體の事業と衝突を避けるため相當の考慮を拂つてゐるにも拘らず、自治權の侵害と地方財政に及ぼす不利なる影響とを理由として、下級地方團體が州營事業に反對を唱へる所以は茲にある。<sup>2)</sup>小電力事業との衝突を避け得る如き、残されたる供給區域は既に殆どないのであるから、茲に配電事業に對する統制は必要となるのである。

電力事業の再組織には二つの原則的方向が考へられる。即ち大規模なる發電・送電と一般需要者への配電との全段階を一主體を以て行はしめるといふ原則と、發電・送電事業と配電事業とを分離するといふ原則とである。前者は實際上種々なる困難を伴ふが、後者は更に、發電と配電との中間に位する送電事業に直接統制を加へる方法と、異なる主體に兩事業を分擔せしめて

夫に對し種々の統制を加へる方法とに分つことが出来る。この前の方法は英國に於て採られてゐる Grid-system<sup>3)</sup>であり、獨逸の現状は後の途を進んでゐるのである。<sup>5)</sup>

獨逸がこの方法をとる根據は何處にあるか。

大電力經濟への發展と州營及び國營事業の進出とは相俟つて進んだ。即ちこの過程は技術的進歩と經濟的事情とに適應せる發展に外ならなかつた。而して電力の低廉且つ豊富なる供給のためには、かゝる大企業が中間利潤を排除して、更に一般需要者への供給をも兼營する事が最も合理的なるかにも見える。然し乍ら、一方に地方的電力事業があつて、既に古くより夫々の供給區域に配電設備をしてゐる。而も配電方面のみについて見れば、電力原價を更に著しく低下せしむべき技術の進歩は行はれてゐない。此の點よりすれば州營又は國營電力事業が一般供給にまで進出することは、小配電事業の既得の營業地盤を奪ひ、私營及び下級地方團體の事業と徒らなる衝突を招くに外ならない。

1) Wolff, a. a. O., S. 101-103, 114.

2) a. a. O., S. 102.

3) Frank, Elektrizitätswirtschaftspolitik in Deutschland, S. 67參照。

4) Quigley, Electric Power.

5) Wolff, a. a. O., S. 113-114.

翻つて考へるに、大發電事業が一般需要者への供給を行はないのが寧ろ合理的と言ひ得る。電力の生産は大規模に行はれ、之を輸送するには高壓とせねばならず、之に反して一般供給は需要に應ずる量だけを低壓電力として行はねばならないが故に、經濟的には兩種の電力は別種の商品なりと見る事が適當である。即ち粗製品と精製品である。<sup>6)</sup>又その當事者の主たる機能は、一は低廉なる生産と合理的なる融通とにあり、他は安全確實なる供給を目的とすべく、かくて後者が前者よりの購入電力を以て供給を行ひ、事業主體間に分化が行はれるのは全く合理的である。更に電力設備が巨額の資本を要する點より、別個の會社が兩事業を分擔し、唯その間に資本的關係を保持するのが種々の點で有利である。獨逸電力統制が發送電事業と配電事業との分野を夫々州營・國營の大事業と下級地方團體及び私營の小事業とに分擔せしめるといふ原則に従つてゐるのは、かゝる根據からと考へられる。

唯茲に残る問題は地方的配電事業が従前より運轉してゐた

自己の發電設備である。けれども電力消費は益々増加するが故に、配電事業は購入電力を之に従つて増し、更に進んでは主として購入電力によつて供給し、最大需要時にのみ自己の設備を利用する事により、次第に大電力經濟への適合を行ふことが出来るのである。

かくの如き原則に従つて行はれてゐる統制は、現在如何なる形態をとつてゐるか。統制の形態は州により區々であるが、之を大別して株式參與を通じて行ふ統制と、權力による直接統制との二つにすることが出来る。<sup>7)</sup>電力事業に於ては資本の巨大なるため金融的聯關の發展をその最近の一特徴とするが、<sup>8)</sup>曩に掲げたる獨逸の大電力會社は何れも夫々の地域内の多數の配電會社へ有力なる株式參與を行つてゐる。殊にザクセンに於ては州營の *Staatliche Werk* が十八會社に、プロイセンに於ては *Preuss* が二十六會社に、又獨逸最大の電力事業にして混合企業たる *RWE* が四十六會社に參與してゐる如きはその典型である。<sup>9)</sup>國營の *Elektrowerke* は最初より配電事業及び大需要者への供給のみを目的とし、多數の電力會社及び鑛業會社に參與してゐる。<sup>10)</sup>

6) Schmitt, Elektrizitätsindustrie und Elektrizitätswirtschaft.

7) Wolff, a. a. O., S. 114-118.

8) Levy, Industrial Germany, S. 82; Quigley. ibid.

9) Liefmann, Beteiligungs- und Finanzierungsgesellschaften, S. 512-515.

10) Heissmann, Die Reichselektrowerke, S. 35-38.

之に對し直接統制を特徴とするのは、バイエルンである。即ちバイエルンは、一定の條件の下に道路占用權・收用權を與へ、又供給區域を嚴格に定め、料金を認可制とし、更に委員會を組織してその監督を受けしむる等の種々の方法により、大配電事業より地方的配電事業まで周到な統制を加へてゐる。<sup>11)</sup>然しかゝる配電統制も西部及び中部獨逸に最も強力であり、南部に於て次第に進行しつゝある状態である。

獨逸電力經濟の再組織は上述の如く、發電事業と配電事業との分擔といふ方向に動いてゐるけれども、此の傾向は直線的に進みつゝありとは云ひ得ない。<sup>12)</sup>一方に於ては、依然として地方團體が人を得ざる時は、購入電力よりも自家發電によらんとして不健全なる擴張を敢てし、又同時に之を政治的勢力の伸張に利用せんとする場合が屢々見受けられる。然しかゝる擴張發電設備は利用率の低きことを免れないのである。<sup>13)</sup>他方大電力經濟の發展に眼を閉ぢて保守的に孤立的經營を行はんとするものがある。プロイセン及びザクセンが一

九三〇年末多數の株式參與を行つたのはかゝる障礙を除かんためであつた。

それにも拘らず大勢として、大電力經濟と接觸を保たざる獨立電力事業は減少しゆき、地方團體に於ける購入電力量は増加しつゝある。<sup>14)</sup>今、都市に於ける數字を舉げれば次の如く、自己の發電設備によるものが減少し、全く購入電力のみによつて供給する中小都市も多いことを知る。<sup>15)</sup>

計	C		B		A		都市 年度 都市總數	都市の發電設備に よるもの 以上五〇% 以下五〇%	購入電力 のみによ るもの
	一九二 一	一九二 四	一九二 一	一九二 四	一九二 一	一九二 四			
	八	六	四	三	二	三	一 〇 〇	二	三
	八	一五	三	七	三	六	二	二	二
	二	五	八	七	五	六	一 〇 〇	一	二
	二	六	一	八	七	三	一 〇 〇	三	五
	二	七	一	四	六	五	一 〇 〇	五	三

11) Wolff, a. a. O., S. 114-115.

12) a. a. O., S. 119.

13) Wolff, (a. a. O., S. 110-112) によれば、全獨逸發電設備の平均利用時間是一年約2250時間であるに對し、都市發電所のそれは遙かに低く、人口一萬乃至五萬の都市に於て1310時間、五萬乃至十萬の都市に於て1400時間、十萬以上の都市に於て1760時間に過ぎない。

註

A 群都市とは人口二十萬以上のもの

B 群都市とは人口十萬以上二十萬未満のもの

C 群都市とは人口五萬以上十萬未満のもの

## 五 結 論

獨逸に於ける電力事業の公營は十九世紀末に起り、爾來大電力經濟時代に進むに従ひ、急速な發展の途を辿り、官公營事業は國內電力事業の大部分を占めるに至つた。しかも州營及び國營は大規模なる發電事業を行つてゐる。

電力事業の大規模化への發展は發電事業の統制を齎し得るが、反面に於てその必然的結果として小規模事業の大電力經濟への編制といふ問題に遭遇せねばならなかつた。獨逸に於ては恰も州營及び國營事業と下級地方團體及び私營事業との組織化といふ形で現はれてきた。夙に戰時統制經濟よりの影響として一九一九年に電力事業社會化法 (Das Elektrizitäts-Sozialisierungsgesetz von 31. Dez. 1919) が發布せられたが、何等の實現を見ることなく、唯間接に事業の集中を促進し、國營及び州營の進出に刺戟を與へるに止まつた。最近

に至り世界恐慌が電力事業にも痛烈なる打撃を與へるや、之が救済のために政府は電力統制に乗り出した。然し統制の根本的必要は既にそれ以前に胚胎してゐたのである。

獨逸に於ける大發電事業は現在殆ど全部州及び國の支配下にある。之に對し下級地方團體の事業はその行政區劃に限られた比較的狭小なる地域に配電を行ふ。かゝるが故に發電事業は州又は國に、配電事業は下級地方團體又は私營にといふ分化が獨逸電力事業の指導的原則とされ、同時に官公業の利害の調和にも役立つのである。然しこの事たるや決して容易ではなく、その進行は遅々たるものである<sup>1)</sup>。

勿論電力の統制は之のみでは充分でない。即ち料金に對する監督<sup>2)</sup>、又工業の自家發電設備の極めて多き獨逸には殊に之に對する政策の如きも必要であらう<sup>3)</sup>。然し電力事業の統一的組織化を行ひ、官公營事業の對立を解決するためには、電力事業の活動領域の分擔は極めて合理的といはなければならぬ。

14) Schmitt, a. a. O.; Statistisches Jahrbuch deutscher Städte, 22. Jahrg., S. 599.

15) Statistisches Jahrbuch deutscher Städte, 22. u. 28. Jahrg.

1) Wolff, Aufgaben und Organisationsformen u. s. w., S. 98.

2) Neu, Das Elektrizitätsmonopol, S. 58-64; Schmitt; a. a. O. 參照。

3) Wolff, a. a. O., S. 133-136; Neu, a. a. O., S. 67-74 等參照。